

令和元年度国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務

愛知県気候変動適応センター
(愛知県環境調査センター)

①県の特徴

「あいち地球温暖化防止戦略2030」の策定

- 「パリ協定」採択などの社会情勢等の変化を踏まえ、2018年2月に策定
- 2030年度までの削減目標や施策の方向性等について整理
- 産業・業務部門及び家庭部門を中心に、これまで以上の削減対策を講じる
- 排出削減対策（緩和策）により地球温暖化の進行抑制に最大限取り組んだ上で、それでも避けられない影響に対しては適応策で対処



愛知県地球温暖化対策推進条例の制定

地球温暖化対策に関する**県、事業者、県民の責務を明確にし、全ての主体の自主的かつ積極的な取組を促す新たな条例**を制定。

施行日

平成30年10月19日

ただし、地球温暖化対策計画書制度の拡充に係る部分は平成31年4月1日

主な内容

- 各主体（県、事業者、県民）の責務
- 知事が定める計画
 - ・ 地球温暖化対策の推進に関する計画
 - ・ 気候変動への適応に関する計画
- 取組に関する事項
 - ・ 事業活動における地球温暖化対策
 - ・ 日常生活における地球温暖化対策
 - ・ その他の地球温暖化対策（適応策の推進等）

②適応センター設置の経緯

- 平成30年10月：愛知県地球温暖化対策推進条例 制定
⇒ 気候変動への適応に資する取組の推進等について規定

(平成30年12月：気候変動適応法 施行)
- 平成31年 2 月：「あいち地球温暖化防止戦略2030」を
地域気候変動適応計画として位置づけ
- 平成31年 3 月：本県の環境系試験研究機関である「環境調査
センター」内に**地域気候変動適応センター**を設置

③これまでの取組み、今後の取組み

- 気候変動適応に関する情報収集、整理、提供
 - ⇒ 愛知県気候変動適応センターWebページの構築（随時更新）
 - ⇒ 「愛知県気候変動適応センターだより」の発行（毎月）

- 国民参加による気候変動情報収集・分析事業
 - ⇒ 国民参加による気候変動情報収集・分析事業を受託し、本事業で得た情報や分析結果をフィードバック、共有することで、県民の皆様に気候変動の影響をあらためて実感してもらい、本県の気候変動影響、ひいては適応策への理解を促進

④国民参加による気候変動情報収集・分析事業の取組み内容の説明

- 多様な主体との連携による情報収集
 - ⇒多様な主体（農業協同組合、漁業協同組合等）と連携し、主に生産・供給側の視点からの気候変動影響に関する情報を収集。
- 一般県民からの情報収集
 - ⇒気候変動適応に関するワークショップの開催（11/13）。
 - ⇒県適応センターのウェブページ等による、全県民を対象とした情報収集を実施（10/11～11/25）。
- 収集した情報の分析、妥当性の確認
 - ⇒論文・文献調査、専門家ヒアリングなどによる、科学的な裏付けを確認。
- 公表・普及啓発の実施
 - ⇒効果的な普及啓発の方法を検討。
 - ⇒県適応センターのウェブページや啓発物等による周知。

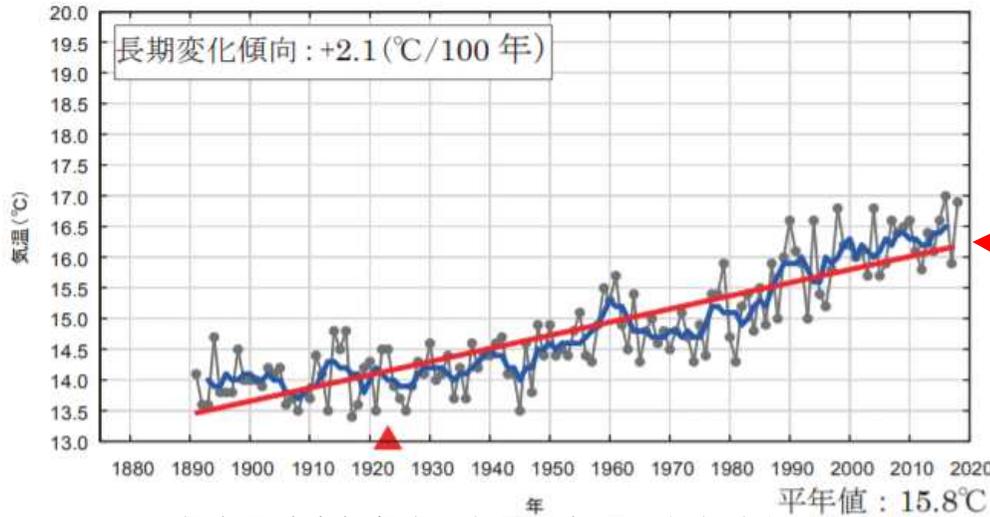
気候が変わると 私たちの何が変わる？！

— 県民参加による気候変動情報収集の取り組み紹介 —



気候変動の緩和策とともに、適応策が必要とされています。

愛知県の気温の変化と予測

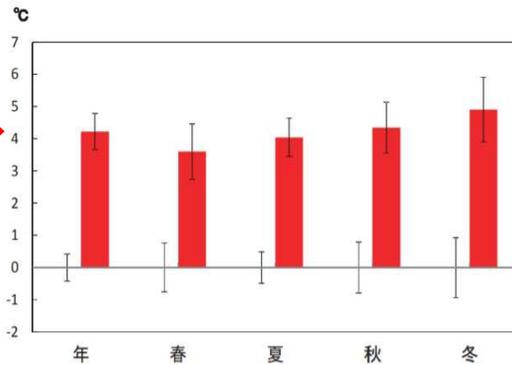


出典: 気候変化レポート 2018
 ー関東甲信・北陸・東海地方ー
 東京管区气象台

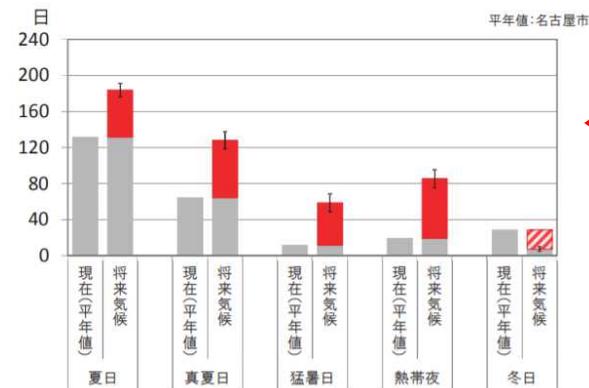
1891~2018年において、
 年平均気温の経年変化は
 上昇傾向

名古屋地方気象台の年平均気温の経年変化

平均気温
 は約 4°C
 上昇する
 と予測



愛知県の平均気温の将来気候における変化

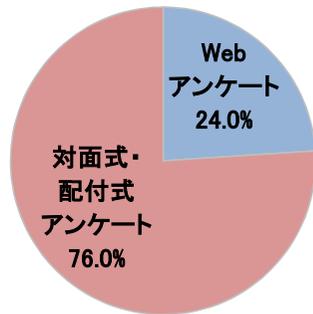


猛暑日が
 年間 40
 日以上増
 加すると
 予測

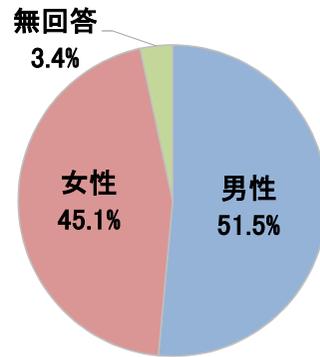
名古屋市の階級別日数の将来における変化

〈現在気候 (1980~1999年) と将来気候 (2076~2095年) の差の予測〉

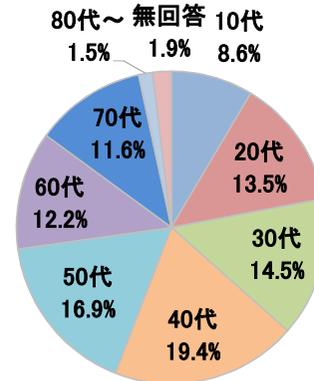
アンケート調査



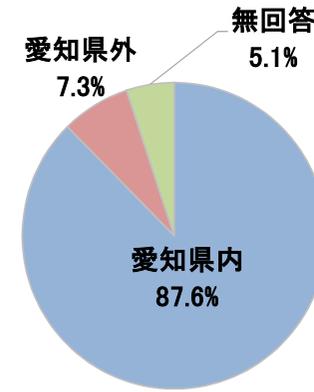
アンケート方式



性別



年代

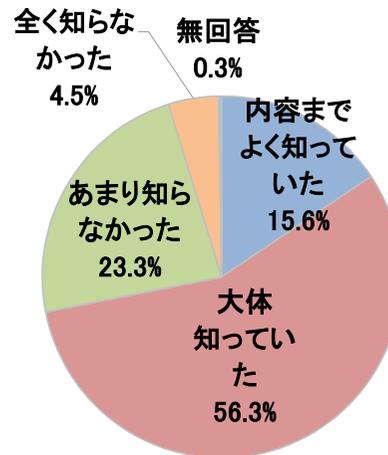


住まい

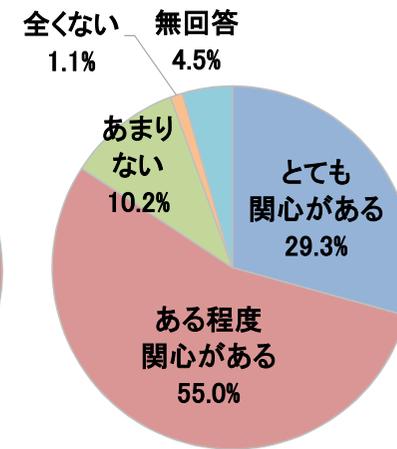
<対面式・配付式アンケート>
 ・実施期間：令和元年10月11日～11月24日
 ・実施場所：県が実施する環境イベント他
 ・回答数：1031

<Webアンケート>
 ・実施期間：令和元年10月29日～11月25日
 ・実施場所：web上
 ・回答数：325

合計回答数：1, 356

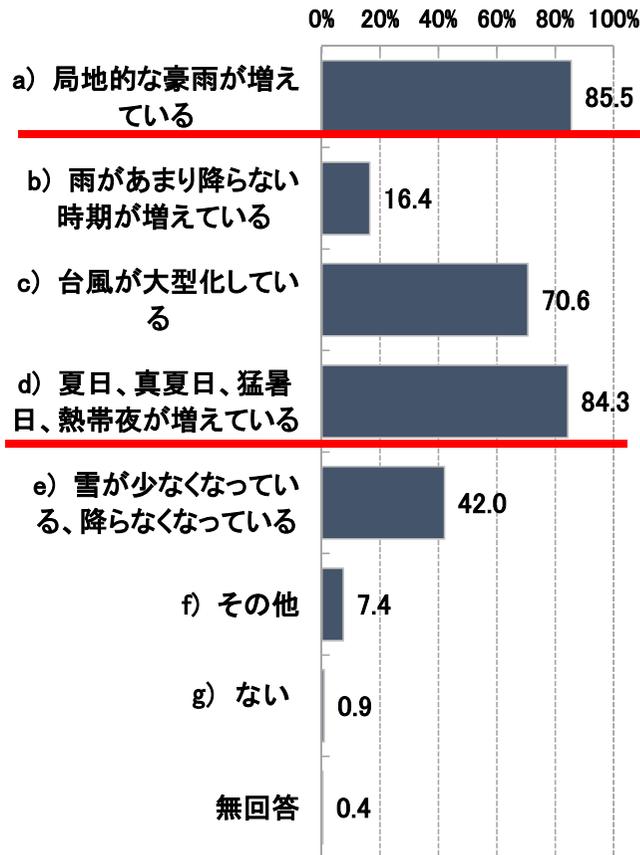


気候変動という言葉

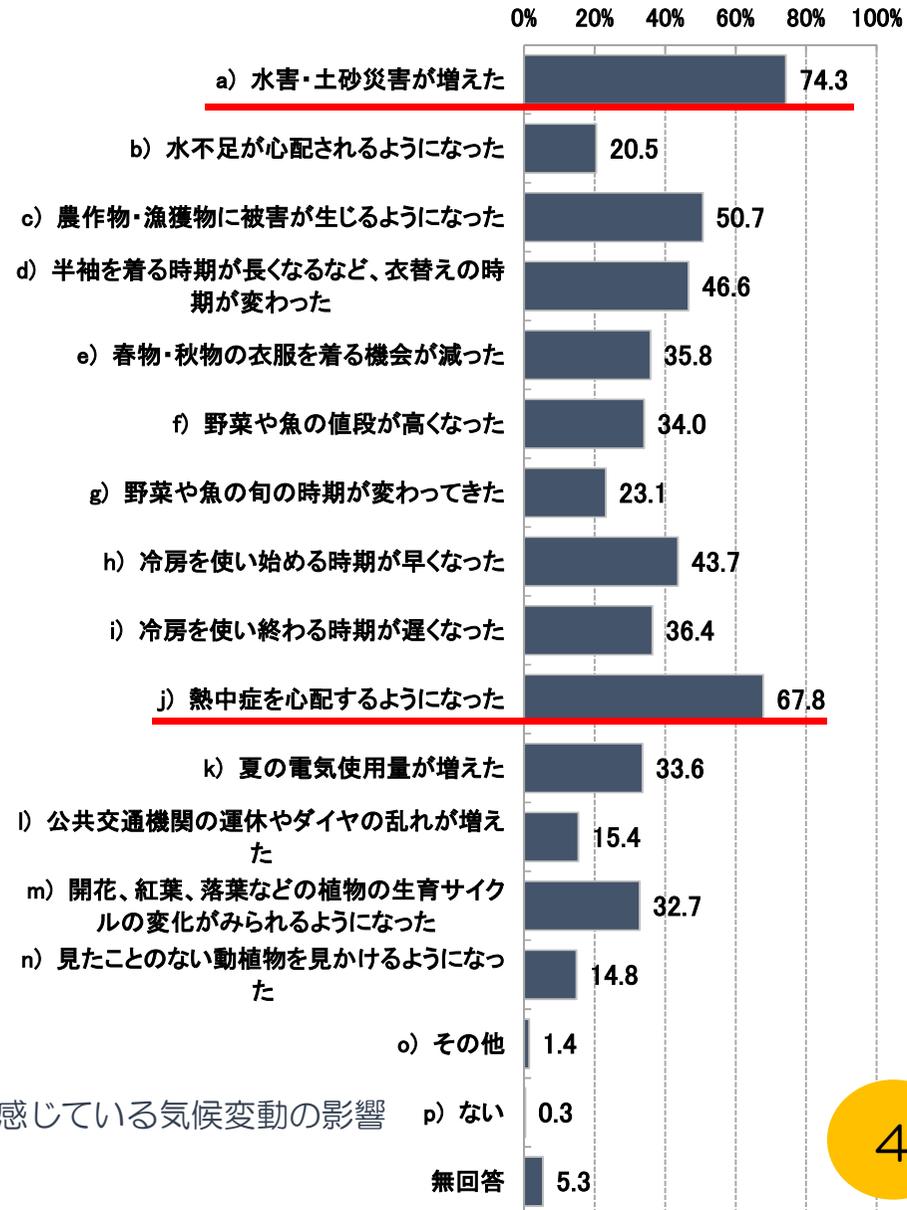


気候変動への関心

◇気候変動による内容・影響

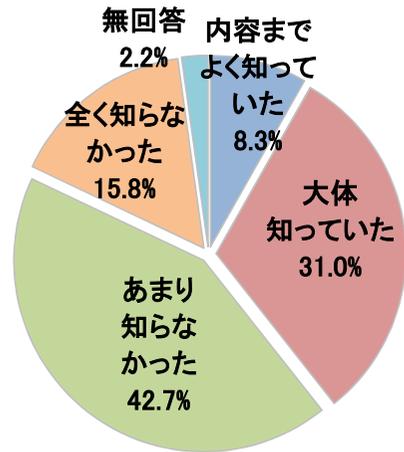


日頃感じている気候変動の内容

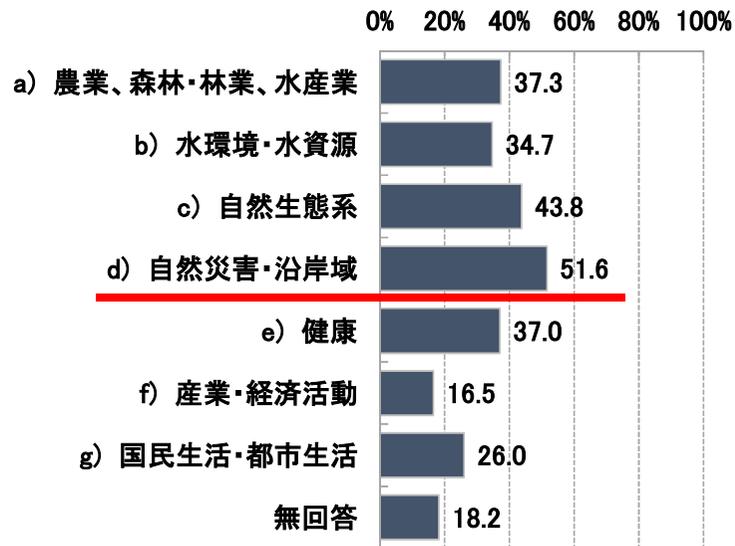


日頃感じている気候変動の影響

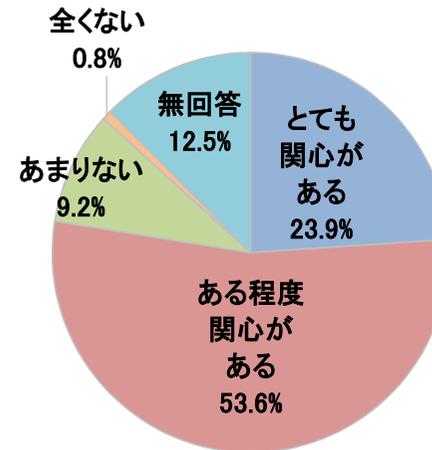
◇気候変動への適応



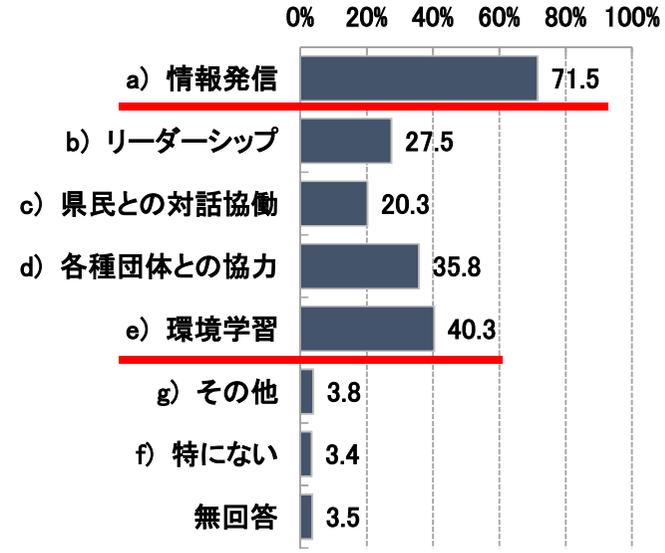
「気候変動への適応」という言葉



関心のある分野



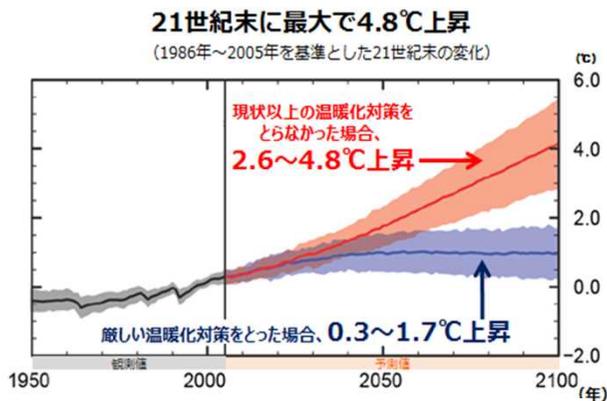
「気候変動への適応」への関心



愛知県に期待すること

講演&ワークショップ

日 時：2019年11月13日(水) 13:30-16:30
 場 所：名古屋都市センター ホール
 講 演：「気候変動への適応～身近な変化と世界の動き～」
 名古屋大学大学院 特任准教授 杉山範子氏
 W S：「気候が変わると、私たちの何が変わる?!」
 参加者：54人 (9グループ)



世界の平均気温の変化の予測

出典：IPCC 第5次評価報告書 WG1 政策決定者向け要約 図 SPM.7

各地で気候変動の影響への適応策が既に行われています



すでに取り組みられている適応策

●気候変動が原因かもしれない最近の変化〈グループワークの意見（抜粋）〉

◇日々の暮らし

a) 健康

- ・熱中症が増えた。
- ・暑さや日差しで身体がきつと感じることが増えた。
- ・感覚が暑さに慣れてきている。
- ・小学校の夏休みのプールが高温のため中止になるなど、学校教育に影響が及んでいる。

b) 衣

- ・季節ごとの衣服でなくなった。
- ・暑さ、寒さが極端になり、長袖一枚で過ごすことがなくなった。

c) 食

- ・冷たいもの（水、氷、アイスクリーム等）の飲食が増えた。
- ・米や野菜の採れ方が変わってきている。
- ・野菜が収穫できなかったり、出来具合が不安定になった。

d) 住

- ・エアコンが必需品になり、エアコンをつける期間、時間が長くなっている。
- ・定住が当たり前でなくなる。

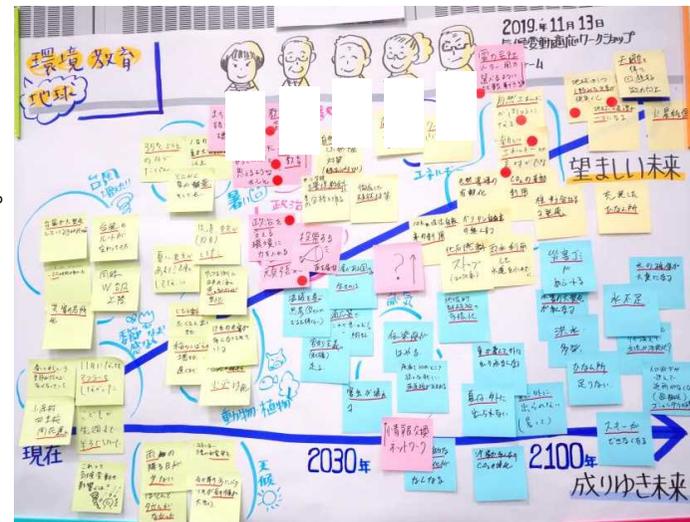
◇身近な自然

a) 植物

- ・紅葉の時期が遅くなっている。
- ・植物の開花の時期が変わってきている。
- ・植物・植木に、季節を感じなくなった。

b) 生物

- ・海の生き物、田や川の生き物が変わった。
- ・見かける昆虫が変わってきている。



●気候変動を想定した場合の成り行き未来〈グループワークの意見（抜粋）〉

a) インフラ

- 国土が水没・浸食され居住地域が危険に。
- 大雨や台風による被害が多発化、深刻化。
- インフラが限界となり、安心して居住できる場所が限定され、引越が必要になる。

b) 水・食料

- 生育できる農作物の変化に対応できず、離農が進み、食料自給率が低下する。
- 農家や漁業者が減少し自給自足の生活に。
- 水不足、食料不足になる。

c) 健康

- 気候の変化に適応できず病人が増える。
- 熱中症が増える。
- 感染症、伝染病が流行る。
- 二酸化炭素の増加、大気汚染、花粉により、呼吸しずらくなる。

d) 屋外活動

- 気温が益々上昇し、外出が危険になる。
- 暑くて子どもが外で遊べない。
- 屋外での行事やスポーツを楽しめない。

e) 社会

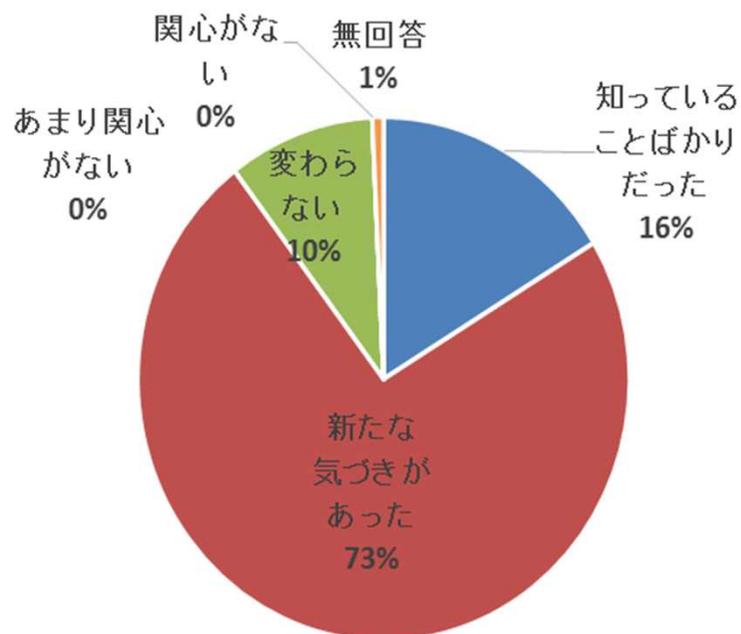
- 日本では人口減少が進む。
- 経済力が落ちる。
- 災害の多発で国力が弱まる。
- 地球温暖化が一層進行する。



アンケート調査へのご協力よろしくお願いいたします。

中間取りまとめ報告後のアンケート調査結果（参加者200人中134名から回答）

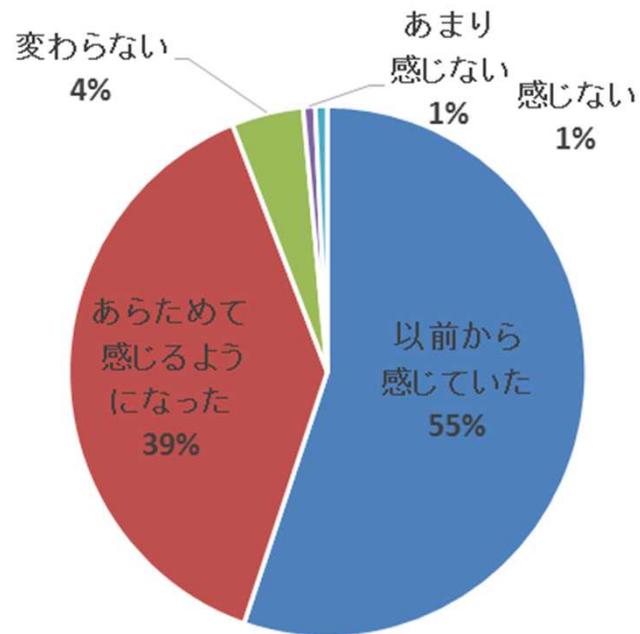
① 気候変動に対して関心が高まりましたか？



- 「新たな気づきがあった」が73%と7割を超えていることから、こうした気づきを促すことは効果が高く継続すべきである。
- 「愛知県の平均気温が約4℃上昇すると予測されていること」について自由記述欄に多数の記述があった。これは、「想像していた以上に愛知県の気温変化が激しい」ため、気候変動が実際に起こっている身近なこと、関心を持つべきこととして捉えられたと思われる。

中間取りまとめ報告後のアンケート調査結果

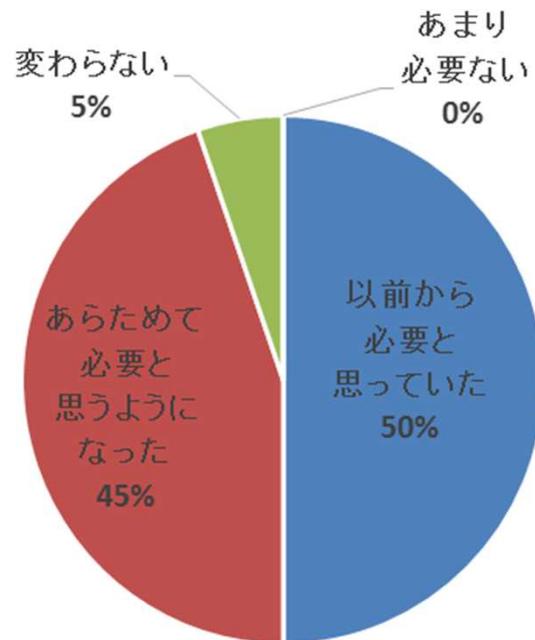
② 気候変動の影響を身近に感じるようになりましたか？



- 「以前から感じていた」が55%、「あらためて感じるようになった」が39%で、気候変動の影響を身近に感じる方は合わせて94%となった。
- 実際に感じる気候変動の身近な影響については、「局地的豪雨」「台風の大型化」「夏の暑さ」「自然災害の増加」「熱中症」「エアコン使用の増加」等が挙げられた。

中間取りまとめ報告後のアンケート調査結果

③ 気候変動への適応を必要と思うようになりましたか？



- 気候変動適応を「以前から必要と思っていた」50%に、「あらためて必要と思うようになった」45%を合わせて95%の方が必要と思っている。
- 自由コメント欄には、適応策ではなく、「緑化」「省エネ」「CO₂削減」「車の使用を減らす」「エコハウス」「エコ製品」などの緩和策について記述する方も多数おり、緩和策と適応策が気候変動対策の両輪として大切であることを示していく必要がある。

中間取りまとめ報告後のアンケート調査結果

④ 自由意見

- コメントには、再生可能エネルギーの活用など、緩和策を求める意見が多い。本県ではこれまでも環境情報誌「環境かわら版」で気候変動適応センターだよりを掲載する際に、緩和策の紹介も併せて行っており、今後も施策推進の両輪として扱っていくことが必要である。
- 一方、適応策では「やはり昔の意識が変わらなければいけない。難しいけど、良い方向へ変化、対応していきたい。」などの意見があり、気候変動について関心を持っていただき、気候変動に適応していくことが持続可能な社会を実現する鍵であることをアピールしていく必要がある。